

平成24年度実施施策に係る事前分析表

(環境省24-17)

施策名	目標4-4産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				担当部局名	産業廃棄物課	作成責任者名	廣木 雅史		
施策の概要	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。				政策体系上の位置付け	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				
達成すべき目標	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。			目標設定の考え方・根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		政策評価実施予定時期			
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
1 廃棄物処理システム開発費(18年度)	419	H19年度	423	H27年度	-	-	-	423	-	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
3 産業廃棄物のリサイクル率(%)	52	H19年度	53	H27年度	-	-	-	53	-	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
4 産業廃棄物の最終処分量(百万トン)	20	H19年度	18	H27年度	-	-	-	18	-	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
3										
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠					
4										
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)(百万円)		24年度当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等					
	22年度	23年度								
(1) 廃棄物処理システム開発費(18年度)	40 (15)	11 (10)	14	-	<達成手段の概要> ・国による統一番号付与及び自治体の許可情報等を共有する活用基盤として適正かつ効率的な運用に必要な保守、更改等の拡充整備を行う。 <達成手段の目標> ・国及び自治体事務の効率化及び適正な行政処分の実施。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・処理業者による適正処理の確保・推進。					
(2) 廃棄物処分基準等設定費(4年度)	51 (38)	69 (49)	57	1.2.3.	<達成手段の概要> ・既存の最終処分場等産業廃棄物処理施設について、環境負荷を低減するために必要な処分基準等の設定・改正に向けた調査等を行う。 <達成手段の目標> ・廃棄物を巡る諸条件の変化に即した、処理基準及び施設の技術上の基準等の設定 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・安心・安全な産業廃棄物最終処分場の確保。					

(3)	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業(22年度)	21 (9)	16 (0)	11	1.2.3.	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動式廃棄物処理施設による課題と対応についての調査検討及び、施設基準の検討。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動式廃棄物処理施設の共通・個別基準の策定 ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・移動式処理施設の基準を策定することによる、廃棄物リサイクルや有害廃棄物の適正処理の推進。
(4)	産業廃棄物等処理対策推進費(23年度組み替え)	18 (6)	24 (14)	22	1.2.3.	<p><達成手段の概要></p> <ol style="list-style-type: none"> ①産業廃棄物の排出実態を調査。 ②産業廃棄物の検定方法の改正について検討を行う。 ③環境大臣認定制度(広域、再生利用、無害化処理)の現地調査。 ④大臣認定対象外の廃棄物で今後対象とすることが有効であると考えられる廃棄物の再生利用を行う者及び再生利用の用に供する施設の調査、検討。 <p><達成手段の目標></p> <ol style="list-style-type: none"> ①産業廃棄物の排出・処理状況のとりまとめ ②産業廃棄物の検定方法の改正等について検討を行う。 ③大臣認定事業者等の認定基準の適合を担保 ④大臣認定対象外の廃棄物で今後対象とすることが有効であると考えられる廃棄物の認定基準の策定 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ①新たな目標設定や公共関与による効果的な施設整備の実施にあたっての基礎資料とする。 ②産業廃棄物の検定方法について、現状に則した見直しを行うための基礎資料を作成する。 ③大臣の認定制度において、効率的な廃棄物の適正処理が確保されることを目指す。 ④再生利用認定制度の対象の拡充等を図ることにより、循環型社会推進形成基本計画掲げる再生利用量の目標の達成に寄与。
(5)	産業廃棄物処理業優良化推進事業費(22年度)	33 (35)	6 (1)	5	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士等暴力団排除の専門家を講師に招き、産廃業者、自治体等に対する講習会を開催、資料の配布等により、積極的な啓発活動を行う。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴力団の徹底的な排除による健全な産廃処理業界の構築 ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・処理業者による適正処理の確保・推進。
(6)	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費(22年度)	-	13 (7)	9	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の産業廃棄物処理業者を対象として、多様な産業廃棄物処理業の経営及び業務内容等実態を把握するための調査、とりまとめを行う。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業に係る経営状況等の詳細な情報を把握する ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・産業廃棄物処理業の経営基盤の健全化・安定化を図る。
(7)	ITを活用した循環型社会づくり基盤整備事業(16年度)	159 (158)	154 (121)	96	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子マニフェストの機能強化及び、電子マニフェストの普及のための説明会等を実施する。 <p><達成手段の目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子マニフェストの推進を図る ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・産廃排出事業者、処理業者の情報管理及び行政の監視業務の合理化を図る。
(8)	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業(19年度)	12 (12)	12 (8)	8	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有廃棄物等の処理について、高度な無害化技術を有する事業者を国が認定する。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有廃棄物等の適正かつ円滑な処理を実現する。
(9)	産業廃棄物処理施設モデル的整備事業(12年度)	1100 (508)	1189 (1188)	1,069	1.2.3.	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の処理施設の円滑な整備を推進するため、廃棄物処理センター等による産業廃棄物のモデル的な処理施設の整備を行うもの。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共関与による産業廃棄物処理施設整備を促進することにより、廃棄物の適正な処理を行う施設を確保することが可能となる。
(10)	安全性等確保事業(平成6年度)	22 (0)	0	0	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センターが整備する一般廃棄物の最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための事業について補助を行う。 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共関与による安全性及び信頼性確保のための事業を推進することにより、周辺住民の理解を得やすい施設整備が可能となり、廃棄物の適正な処理を図ることが可能となる。

(11)	廃棄物エネルギー導入・ 低炭素化促進事業(15年 度)	1300 (765)	789 (566)	775	2	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等による廃棄物高効率熱回収施設やバイオマスエネルギー利用施設、電動式塵芥収集車の導入等を支援することにより、エネルギー起源CO2の削減を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・廃棄物の減量や適正処理を確保しつつ、廃棄物エネルギー利用施設や電動式塵芥収集車の導入を促進することにより、エネルギー起源CO2の削減を図ることが可能となる。
(12)	廃棄物処理センター整備 基本計画調査(3年度)	13 (13)	14 (14)	11	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センターによる廃棄物処理施設整備に係る基礎調査を実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・本調査により、施設の基本構想の策定を支援することにより、廃棄物処理センターによる適正な処理を図ることが可能となる。
(13)	PCB廃棄物処理に係る 拠点の広域処理施設の整 備(13年度)	6,400 (3,576)	9,400 (14,107)	7,720	1.2.3.	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点的広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 <達成手段の目標> ・北海道増設事業進捗率:46% <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・PCB廃棄物の拠点的広域処理施設の処理体制を確保する。
(14)	PCB廃棄物対策推進費 補助金(13年度)	2,000 (2,000)	1,500 (1,500)	1,500	1.2.3.	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理費用負担能力の小さい中小企業者のPCB廃棄物処理に係る費用負担を軽減するための助成を行う。 <達成手段の目標> ・中小事業者に対する助成額の合計:約30億円 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・中小企業者等が保有するPCB廃棄物の適正な処理を確保する。
(15)	PCB廃棄物適正処理対 策推進事業(23年度組み 替え)	107 (99)	97	114	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理困難なPCB廃棄物の適正処理や、微量PCB汚染廃電気機器等、PCB汚染物に関する適正な処理を推進するため、技術的な観点から調査を行う。 <達成手段の目標> ・実証試験評価数:9 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・多種多様なPCB廃棄物の適正処理の確保を図る。
(16)	日系動脈産業の海外進出 と連動する静脈産業育成 支援事業(23年度)	0	94 (91)	74	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民、排出事業者、産廃処理業者の関心を高めるための国民運動の実施 <達成手段の目標> ・認定又は参加事業者数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・事業の実施により、国民、排出事業者、産廃処理業者の意識の醸成と、行動の実践へと動かせる社会環境作り
(17)	廃棄物処理に係る認定審 査体制強化モデル事業 (地方環境対策)(21年 度)	6 (1)	6 (6)	0	2	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境大臣認定制度(広域、再生利用、無害化処理)に精通した地方環境事務所を活用し、モデル事業を実施する。 <達成手段の目標> ・環境大臣認定者数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・地域に根付いた認定制度の運用を行うことにより、リサイクル及び有害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施する。